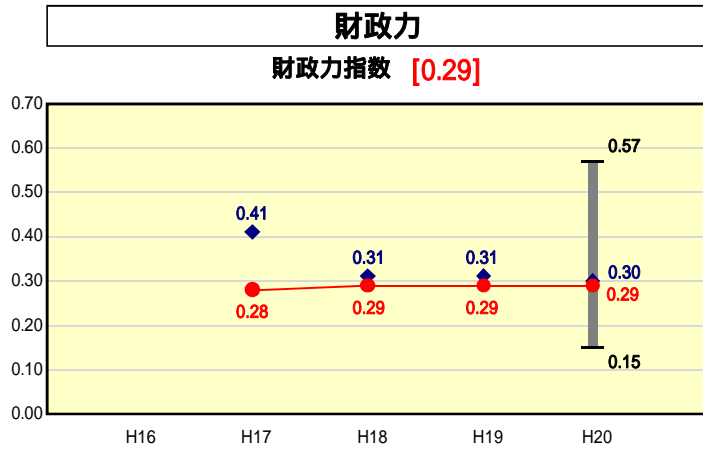


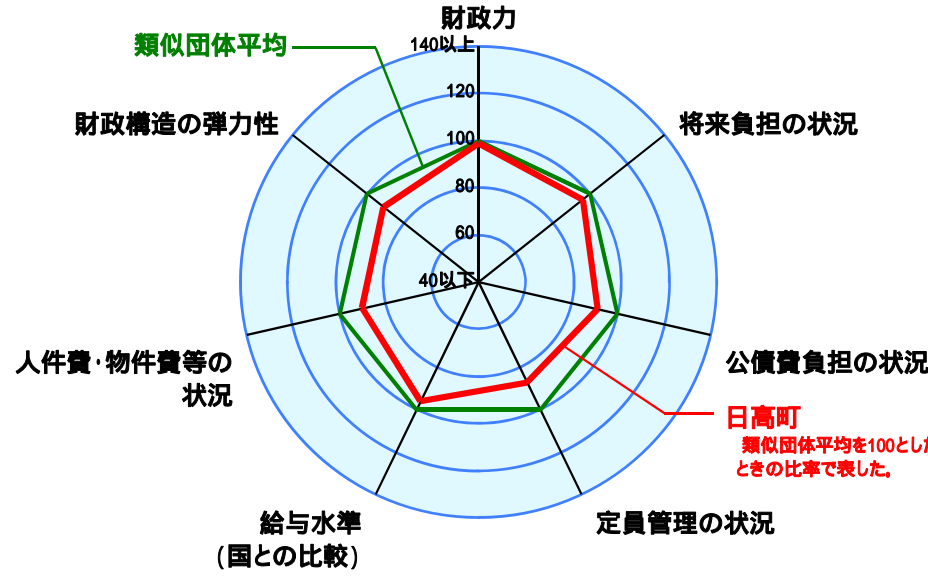
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



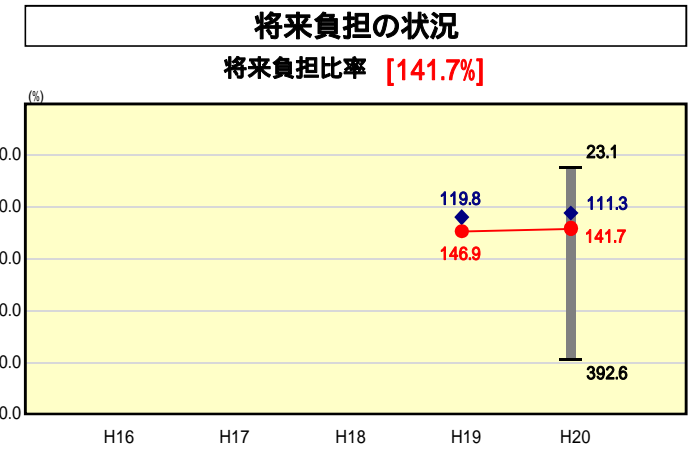
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/52
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

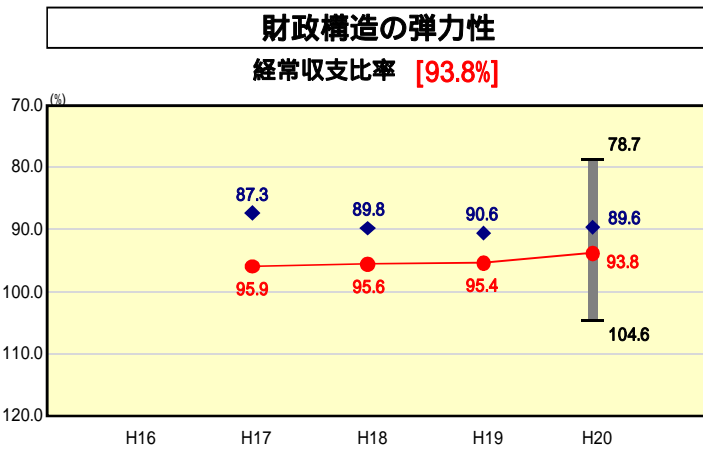
人口	14,059	人(H21.3.31現在)
面積	992.67	km ²
標準財政規模	6,590,857	千円
歳入総額	10,330,361	千円
歳出総額	10,076,795	千円
実質収支	180,150	千円



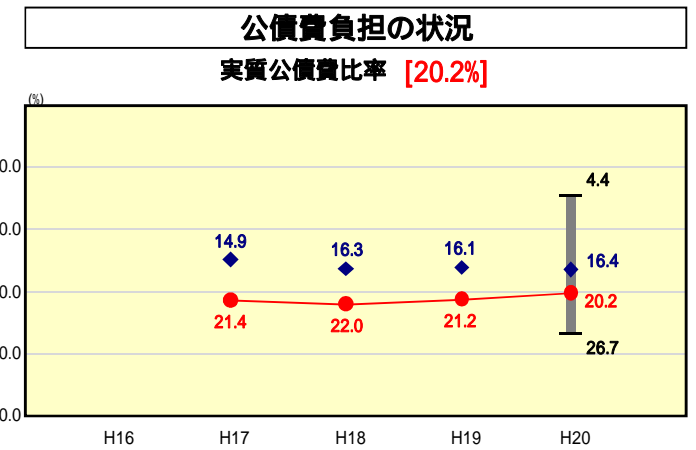
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



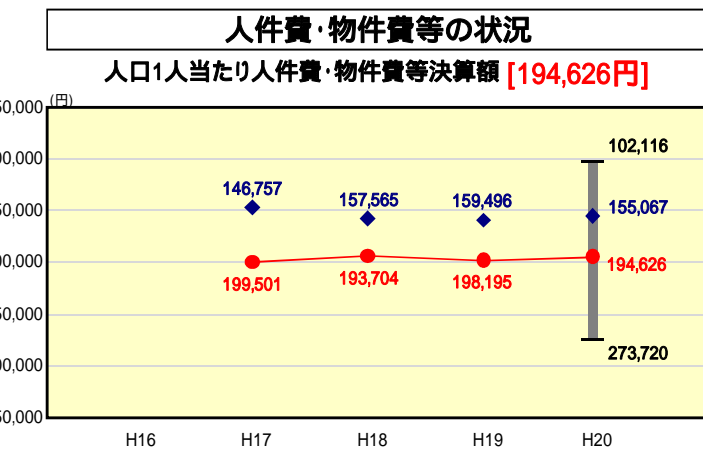
類似団体内順位 30/52
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



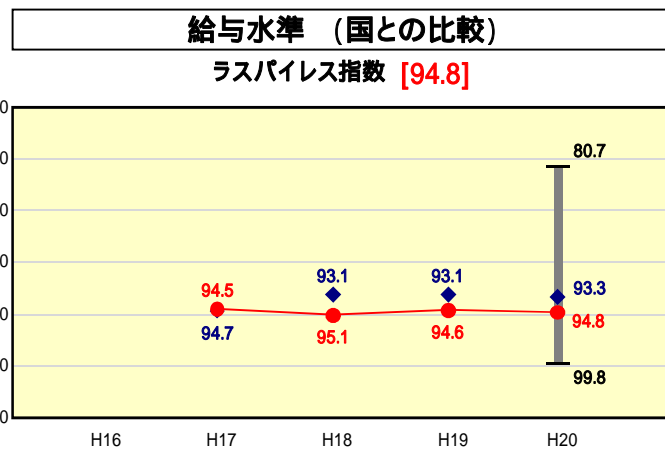
類似団体内順位 46/52
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



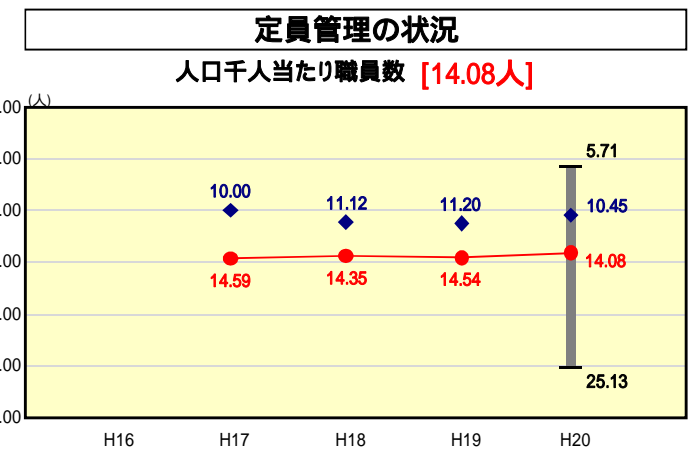
類似団体内順位 37/52
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 38/52
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 31/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 39/52
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収から0.01と類似団体平均を下回っております。今後については退職不補充等による職員数の削減(集中改革プランで示すとおり平成17年度から平成22年度までは5.2%)を目標にし、税収の徴収率を向上させ歳入確保に努める。

経常収支比率: 公債費及び補助費等の増加により4.2ポイント類似団体を上回っている。公債費の削減については、今後、投資事業の削減と地方債の借換による利子償還額の削減に努める。補助費等については、公営企業への補助金部分で経常的な部分が多いため、独立採算性の原則に従い収入の確保に努めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較して39,559円上回っている。理由としては合併して間もないため、人件費が多くなっている。今後は集中改革プランのとおり人件費を削減していく。

ラスパイレズ指数: 給与構造改革に伴う見直しは行ったが、グループ平均を1.5上回っている。行政改革により各種手当の総点検を行っているが、今後もより一層の給与適正化に努める。

将来負担比率: 公債費残高が多いためと財政調整基金等の基金残高が少ないため、類似団体と比べて30.4上回っている。今後については、地方債の借換による利子償還額の削減に努め、公債費負担適正化計画以下の起債借入を基本とし、基金については歳出削減に努め、基金残高を増加させる。

実質公債費比率: 道路事業等普通建設事業や下水道事業を積極的に進めてきた結果、実質公債費比率が3.8ポイント類似団体を上回っている。今後については、公債費負担適正化計画以下の起債の借入を基本とし、地方債の借換により財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数: 合併により類似団体平均を3.63上回っている。今後の定年退職者の補充率を2割とし、合併後10年間で約2.4%の職員数削減を目指す。